

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月8日

上場会社名 日立電線株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 5812 URL http://www.hitachi-cable.co.jp/  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 高橋 秀明  
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部 (氏名) 木暮 正一 (TEL) 03 (6381) 1050  
 総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	361,963	△16.3	4,314	119.4	7,305	688.0	△9,164	—
24年3月期	432,540	3.2	1,966	149.5	927	—	△22,758	—

(注) 包括利益 25年3月期 △5,323百万円 (—%) 24年3月期 △22,877百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△24.99	—	△11.7	2.9	1.2
24年3月期	△62.35	—	△24.6	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1,575百万円 24年3月期 △2,009百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	258,577	77,585	29.1	205.53
24年3月期	245,882	83,034	33.0	221.37

(参考) 自己資本 25年3月期 75,374百万円 24年3月期 81,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,231	△2,912	1,854	14,306
24年3月期	7,365	△12,642	5,600	11,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社と日立金属株式会社は、平成25年7月1日を効力発生日とし、日立金属株式会社を吸収合併継続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式で合併を行う予定であるため、平成26年3月期の配当予想は「—」としております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社と日立金属株式会社は、平成25年7月1日を効力発生日とした合併を予定しております。次期の業績予想につきましては、現時点での本合併前当社連結売上高を3,100億円、連結営業利益を85億円と見込んでおりますが、本合併後の業績見通しについては、本合併の影響を反映した業績予想数値がまとまり次第、速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	374,018,174株	24年3月期	374,018,174株
② 期末自己株式数	25年3月期	7,280,270株	24年3月期	7,264,918株
③ 期中平均株式数	25年3月期	366,746,622株	24年3月期	365,003,972株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	208,140	△14.9	△1,673	—	13,516	—	△3,935	—
24年3月期	244,650	△5.4	△4,728	—	△1,727	—	△22,789	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△10.73	—
24年3月期	△62.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	188,839		69,788		37.0		190.27	
24年3月期	191,151		74,233		38.8		202.38	

(参考) 自己資本 25年3月期 69,788百万円 24年3月期 74,233百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

【当社と日立金属株式会社との合併に関する事項】

当社株式の東京証券取引所および大阪証券取引所における売買最終日：平成25年6月25日  
 当社株式の上場廃止日：平成25年6月26日  
 合併の効力発生日：平成25年7月1日

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(追加情報) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	32
(継続企業の前提に関する注記) .....	32
(会計方針の変更) .....	32
(追加情報) .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度

当連結会計年度（平成25年3月期）の世界経済は、当第4四半期連結会計期間（平成25年1月～3月）には、米国経済の回復やアジア経済の下げ止まりにより持ち直しの兆しが見られましたが、年度全体を俯瞰すると、欧州では債務問題の長期化により実体経済の後退が続いたほか、その余波を受けて各国の貿易や对外投资活動、企業マインドが悪化したこと等により、減速した状態が続きました。また、国内経済も、世界経済減速の影響に加え、日中両国の関係に影響を受けた輸出の減少等により、低調となりました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は、前連結会計年度（平成24年3月期）比で16.3%減少し3,619億63百万円となりました。これは、エレクトロニクス・半導体市場の冷え込みにより関連製品の需要減少が続いたことや、電線・ケーブル、伸銅品の主要な原材料である銅の価格が前連結会計年度と比較して低水準で推移したことに伴い、製品の販売価格が押し下げられたこと等によるものです。さらに、中期経営計画の下、「事業の選択と集中」の一環として、国内銅管事業や光海底ケーブル事業等から撤退するとともに、その他の不採算製品についても絞込みを実行したことに伴い売上規模が縮小しました。

利益面では、売上高減少の影響はありましたが、固定費削減や原価低減の効果により、営業利益は前連結会計年度比で23億48百万円増加し43億14百万円（前連結会計年度営業利益19億66百万円）、経常利益は前連結会計年度比で63億78百万円増加し73億5百万円（前連結会計年度経常利益9億27百万円）となりました。また、構造改革施策の実行に伴う減損損失及び事業構造改善費用を特別損失に計上したことにより、当期純損失は91億64百万円（前連結会計年度当期純損失227億58百万円）となりました。

以下、報告セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、相殺後売上高を記載しております。

なお、当社グループは、【添付資料】22ページ「4.（5）（セグメント情報等）4.報告セグメントの変更に関する事項」に記載のとおり各報告セグメントに属する事業及び連結子会社の社内管理区分を一部変更いたしました。また、以下の前連結会計年度との比較においては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 産業インフラ

当セグメントの売上高は1,074億34百万円（前連結会計年度比10.5%減）となりました。

製品別の売上高では、電力・産業システムのうち、建設用電線・ケーブルは堅調でした。しかし、鉄道車両用電線・ケーブルが鉄道新設案件の需要が低調だったことから減少したことに加え、耐熱電線も年度後半に太陽光発電関連需要が立ち上がったものの、年間を通じて国内民間設備投資需要が低調だった影響を受け減少しました。この結果、電力・産業システム全体では前連結会計年度比で減少しました。

電子・通信材料は、電子材料がエレクトロニクス機器向け及び半導体製造装置・工作機械向けとも減少したことや、光ファイバが国内市場の競争激化の影響により大きく減少したことにより、前連結会計年度比で減少しました。

当セグメントの営業利益は、売上高は減少したもののコスト削減効果等により、前連結会計年度比で増益の9億91百万円（前連結会計年度営業損失3億83百万円）となりました。

#### 電機・自動車部品

当セグメントの売上高は1,183億76百万円（前連結会計年度比11.1%減）となりました。

製品別の売上高では、自動車部品は、国内では平成24年9月の新エコカー補助金終了により一時的な需要減少があったものの、グローバルでは自動車販売台数の伸長に伴い年間を通じて需要が好調に推移したことに加え、注力分野である電装部品が伸長しました。この結果、前連結会計年度業績に含まれていた海外連結子会社の決算期統一の影響を除くと前連結会計年度比で増加しました。

電機材料は、電装分野向け巻線が第3四半期連結会計期間（平成24年10月～12月）以降は新エコカー補助金終了の影響を受けて減少したことに加え、重電分野向け巻線は大口径案件が減少し、一般・産業向け巻線は海外需要の鈍化の影響を受け減少しました。この結果、第3四半期連結会計期間のセグメント変更に伴う売上高増加の影響がありましたが、電機材料全体として、前連結会計年度業績に含まれていた海外連結子会社の決算期統一の影響を除いても前連結会計年度比で減少しました。

当セグメントの営業利益は、売上高は減少したもののコスト削減効果や注力分野である電装部品の伸長により、前連結会計年度比で増益の37億91百万円（前連結会計年度営業利益19億41百万円）となりました。

## 情報デバイス

当セグメントの売上高は449億32百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。

製品別の売上高では、情報ネットワークは、ネットワークインテグレーション事業は大口案件の減少により前連結会計年度を若干下回りましたが、ネットワーク機器が携帯電話事業者の旺盛な設備投資需要により大きく伸長したことから、情報ネットワーク全体としては前連結会計年度比で増加しました。

ワイヤレスシステムは、携帯電話事業者向けではプラチナバンドと呼ばれる周波数帯の新規認可に対応した工事需要が増加しましたが、製品は年度後半になって案件延伸等により出荷が減少したことに加え、放送用送信アンテナシステムも低調が続いたため、ワイヤレスシステム全体として前連結会計年度比で減少しました。

化合物半導体は、光デバイス用、高周波デバイス用とも、エレクトロニクス機器需要の減少を受けて落ち込んだことから前連結会計年度比で大きく減少しました。

当セグメントの営業利益は、売上高は減少したもののコスト削減効果や品種構成の改善等により、前連結会計年度比で増益の24億67百万円（前連結会計年度営業利益5億30百万円）となりました。

## 金属材料

当セグメントの売上高は542億51百万円（前連結会計年度比37.3%減）となりました。

製品別の売上高では、銅条のうち銅箔はスマートフォンやタブレット端末の普及に伴いFPC（Flexible Printed Circuits：フレキシブルプリント基板）用が堅調だったほか、車載用も順調に推移しました。しかし、半導体用銅条がエレクトロニクス・半導体市場の冷え込みが継続したことに伴い大幅に減少したため、銅条全体としては、前連結会計年度比で減少しました。

電伸は、電気用伸銅品・加工品が国内の民間設備投資需要停滞の影響を受けて減少しました。超電導線は当第4四半期連結会計期間に国際プロジェクト向けの出荷が集中し前連結会計年度並みとなりました。また、電伸のうち銅管は、将来的に収益確保が困難と判断し、平成24年3月末をもって国内事業から撤退しました。この結果、電伸全体としては、前連結会計年度比で減少しました。

リードフレームは、エレクトロニクス・半導体市場向け製品の落ち込みが継続したほか、東南アジア地区の事業再編に伴う生産縮小もあり、前連結会計年度比で減少しました。

パッケージ材料はメモリー用途及び特定用途とも低水準となり、前連結会計年度比で減少しました。

当セグメントの営業損失は、売上高減少により、前連結会計年度比で減益の32億19百万円（前連結会計年度営業損失21億23百万円）となりました。

## 販売会社・物流

当セグメントの売上高は369億70百万円（前連結会計年度比17.5%減）となりました。

営業利益は20億91百万円（前連結会計年度営業利益27億66百万円）となりました。

## ②次連結会計年度の見通し

当面の世界経済は、米国では景気回復の兆しが見られるものの、中国経済の成長鈍化や欧州債務問題の長期化を背景として不透明感の高い状況が続いています。また、国内経済も、円高の緩和や政府の景気対策により景況感の改善が見込まれるものの、原油・電力等のエネルギー価格の上昇が懸念される等、先行きは予断を許さない状況です。

次連結会計年度（平成26年3月期）の売上高は、事業の選択と集中を推進することに伴う売上規模の減少等により、3,100億円（当連結会計年度売上高3,619億63百万円）と当連結会計年度比で減少する見通しです。しかしながら、営業利益は、事業構造改革及び固定費を含むコスト削減の効果により、85億円（当連結会計年度営業利益43億14百万円）となる見通しです。

なお、当社と日立金属株式会社は、平成25年7月1日を効力発生日とした合併を予定しております。このため、上記は本合併前当社業績見通しであり、本合併後の業績見通しについては、本合併の影響を反映した業績予想数値がまとまり次第、速やかに開示する予定です。

報告セグメントごとの市場動向、業績に関する見通しは以下のとおりです。各セグメントの売上高は、相殺後売上高を記載しております。

\* 次連結会計年度の業績予想の前提となる銅平均建値は1トン当たり770千円、為替は1ドル90円と想定しております。（当連結会計年度の銅平均建値は1トン当たり696千円、為替は1ドル83円でした。）

## 産業インフラ

当セグメントの売上高は855億円と予想しており、当連結会計年度比で219億円減少すると見込んでおります。

製品別の売上高は、電力・産業システムは、産業用電線・ケーブルでグローバル展開の強化や新製品投入による事業拡大を図る一方、収益力強化に向けて選択と集中を進めることにより、売上高は当連結会計年度比で減少する見通しです。

電子・通信材料は、電子材料は半導体製造装置・工作機械向けでは需要回復が見込まれるものの、エレクトロニクス市場向け製品は引き続き厳しい事業環境が継続する見通しです。加えて、光通信では光配線機器に注力する一方で、連結子会社である株式会社アドバンスト・ケーブル・システムズを解散する方針であるなど、事業構造改革を実行いたします。この結果、電子・通信材料全体として、売上高は当連結会計年度比で減少する見通しです。

## 電機・自動車部品

当セグメントの売上高は1,270億円と予想しており、当連結会計年度比で86億円増加すると見込んでおります。

製品別の売上高では、自動車部品は、グローバルでは米国・中国を中心に自動車販売台数の増加が見込まれます。また、注力分野である電装部品において、積極的な設備投資により海外生産拠点の増強を続けるとともに、北米・欧州市場に向けた開発体制を強化することにより、さらなる事業強化を図ります。この結果、自動車部品全体の売上高は当連結会計年度比で増加する見通しです。

電機材料は、重電分野向け巻線は低調となる見通しですが、電装分野向け巻線はグローバルでの自動車販売台数増加により中国向けの売上拡大が見込まれるほか、一般・産業向け巻線も海外市場を中心に増加する見通しです。また、主要な原材料である銅の価格が当連結会計年度と比較し高値で推移する見通しであることや、平成25年3月期第3四半期連結会計期間のセグメント変更に伴う売上高増加の影響もあり、電機材料全体の売上高は当連結会計年度比で増加する見通しです。

## 情報デバイス

当セグメントの売上高は435億円と予想しており、当連結会計年度比で14億円減少すると見込んでおります。

製品別の売上高では、情報ネットワークは、ネットワークインテグレーション事業が堅調に推移する見込みであるほか、ネットワーク機器の新製品の市場投入や高速伝送ケーブルの拡販による増加を見込んでおります。しかしながら、通信事業者の設備投資需要が当連結会計年度との比較では減少する見込みであることから、情報ネットワーク全体の売上高は当連結会計年度比で減少する見通しです。

ワイヤレスシステムは、携帯電話事業者向け製品は、データ通信量の増大や高速データ伝送サービスのエリア拡充に対応した新製品の市場投入等により拡大する見込みですが、放送用アンテナシステムが引き続き低調が見込みであることから、ワイヤレスシステム全体の売上高は当連結会計年度比で減少する見通しです。

化合物半導体は、ガリウムひ素製品は光デバイス用、高周波デバイス用とも厳しい市場環境が継続する見込みですが、注力製品である窒化ガリウム製品は、新製品の市場投入や用途拡大等により増加する見込みであることから、化合物半導体全体の売上高は当連結会計年度比で増加する見通しです。

## 金属材料

当セグメントでは、中期経営計画のもと様々な事業構造改革を進めてまいりました。

その成果として、リードフレーム事業及び伸銅事業（銅管事業及び黄銅事業を除く。）については、住友金属鉱山株式会社との間で事業統合を行い、両社事業のシナジー効果によりさらなる発展をめざすことになりました。これに伴い、同事業を行ってきた当社連結子会社は当社の持分法適用会社となる予定です。なお、リードフレーム事業の統合会社であるSHマテリアル株式会社では製造拠点の最適化、相互の商流を活かした拡販による競争優位の強化、技術の相互補完・融合により、グローバル市場で勝ち残る競争力の強化を図ります。また、伸銅事業の統合会社である株式会社SHカッパープロダクツではSHマテリアル株式会社との協力関係の下、半導体用銅条の強化を図るとともに、引き続き自動車用途並びに産業用途の伸銅製品の伸長にも注力し、総合伸銅メーカーとしての競争力の強化と顧客サービスの向上をめざします。（本事業統合の効力発生日は、統合に向けた各国競争法手続きにおけるプロセス進捗見通しを鑑みて現時点では未定としております。但し、本資料における平成26年3月期業績予想策定にあたっては、平成26年3月期第2四半期連結会計期間より両統合新会社を持分法適用会社としております。）

また、パッケージ材料は、当社内での事業継続では大幅な収益改善が望めないことから平成25年6月末をもって新藤電子工業株式会社に事業譲渡する予定です。

これらの事業構造改革施策の結果、当セグメントの売上高は275億円と予想しております。

販売会社・物流

当セグメントの売上高は265億円と予想しており、当連結会計年度比で105億円減少すると見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が2,585億77百万円であり、前連結会計年度末より126億95百万円増加しております。このうち、流動資産については、1,722億51百万円であり、前連結会計年度末より181億7百万円増加しております。これは主に現金及び預金が24億36百万円、受取手形及び売掛金が122億57百万円、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計であるたな卸資産が10億16百万円、その他の流動資産が20億7百万円増加したことによるものです。また、固定資産については、863億26百万円であり、前連結会計年度末より54億12百万円減少しております。これは主に、建物及び構築物が13億32百万円、土地が14億90百万円、投資有価証券が16億82百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、1,809億92百万円であり、前連結会計年度末より181億44百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金が181億18百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、775億85百万円であり、前連結会計年度末より54億49百万円減少しております。これは主に為替換算調整勘定が42億41百万円増加し、一方、利益剰余金が91億51百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は143億6百万円となり、前連結会計年度末より24億31百万円増加しました。うち12億58百万円は為替等による換算差額により増加したものです。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して51億34百万円収入が減少し22億31百万円となりました。これは、事業構造改革による早期退職制度の実施により退職給付引当金が32億21百万円減少したことや昨年導入した確定拠出年金制度と前払退職金制度の移行時掛金の支出等により未払金及び未払費用が27億37百万円減少した一方、運転資金の縮減により68億44百万円改善したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、97億30百万円支出が減少し29億12百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が113億35百万円であった一方、短期貸付金の回収による収入が32億75百万円、有形固定資産の売却による収入が25億85百万円、投資有価証券の売却による収入が19億59百万円であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、37億46百万円収入が減少し18億54百万円となりました。これは、短期借入金の増加22億56百万円と長期借入金の返済2億67百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	46.7	41.9	38.4	33.0	29.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.8	35.2	28.8	34.9	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	3.4	3.1	6.8	25.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.6	14.9	14.5	7.3	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の状況、経営体質の強化及び今後の事業戦略等を総合的に勘案したうえで、利益の配分を適正に実施していきます。

剰余金の配当につきましては、安定配当を基本として、業績を考慮した利益還元を実施していきます。剰余金の配当は、毎年3月31日及び9月30日の年2回を基準日として、金銭により実施することを基本といたします。内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を維持・強化しつつ、将来の成長可能性の高い事業や既存事業の活性化等のために有効活用いたします。さらに、自己株式の取得を株主の皆様への有効な利益還元策の一つであると考え、株価の動向や財務状況等を勘案しながら対応していきます。

平成25年3月期の配当につきましては、当社グループを取り巻く経営環境及び現下の業績、今後の事業戦略等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら第2四半期末の配当を見送らせていただきました。また、期末につきましても配当を見送らせていただく見通しです。なお、平成25年3月期の配当については、平成25年5月30日開催の取締役会において正式に決議される予定です。

また、当社と日立金属株式会社は、平成25年7月1日を効力発生日とし、日立金属株式会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式で合併を行う予定であるため、平成26年3月期の配当予想は記載しておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社（以下「当社」という。）及び親会社1社、連結子会社39社、非連結子会社1社、関連会社11社で構成されており、産業インフラ、電機・自動車部品、情報デバイス、金属材料及び販売会社・物流の各報告セグメントに分類される事業を営んでおります。

当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

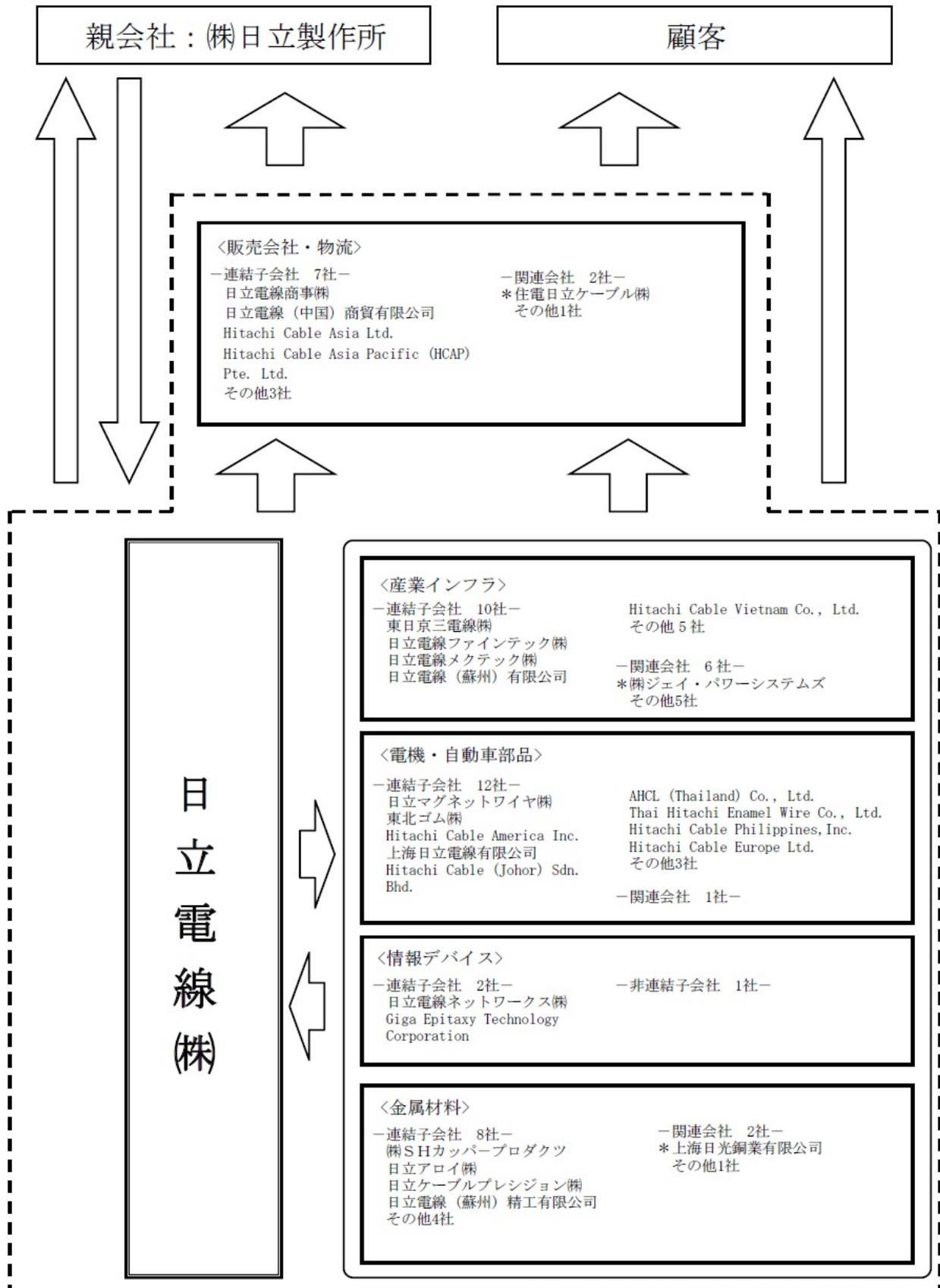
なお、当連結会計年度より各報告セグメントに属する事業及び連結子会社の社内管理区分を一部変更いたしました。詳細は、【添付資料】22ページ「4.（5）（セグメント情報等）4. 報告セグメントの変更に関する事項」に記載のとおりであります。

セグメントの名称	主要事業	主要な関係会社
産業インフラ	電力・産業システム、電子・通信材料等	当社 [国内連結子会社] 東日京三電線㈱、日立電線ファインテック㈱、日立電線メクテック㈱ [海外連結子会社] 日立電線（蘇州）有限公司、Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd [関連会社] ㈱ジェイ・パワーシステムズ
電機・自動車部品	自動車部品、電機材料等	当社 [国内連結子会社] 日立マグネットワイヤ㈱、東北ゴム㈱ [海外連結子会社] Hitachi Cable America Inc.、上海日立電線有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、AHCL (Thailand) Co., Ltd.、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Cable Philippines, Inc.、Hitachi Cable Europe Ltd.
情報デバイス	情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体等	当社 [国内連結子会社] 日立電線ネットワークス㈱ [海外連結子会社] Giga Epitaxy Technology Corporation
金属材料	銅条、電伸、リードフレーム、パッケージ材料等	当社 [国内連結子会社] ㈱SHカップパープロダクツ、日立アロイ㈱、日立ケーブルプレシジョン㈱ [海外連結子会社] 日立電線（蘇州）精工有限公司 [関連会社] 上海日光銅業有限公司
販売会社・物流	上記製品等の販売・サービス	[国内連結子会社] 日立電線商事㈱ [海外連結子会社] 日立電線（中国）商貿有限公司、Hitachi Cable Asia Ltd.、Hitachi Cable Asia Pacific (HCAP) Pte. Ltd.、 [関連会社] 住電日立ケーブル㈱

当社の親会社は、㈱日立製作所であり、当社及び当社の子会社・関連会社の一部は、同社との間で製品の売買、資金の貸借等の取引を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、概ね次のとおりであります。

事業系統図



(注) 事業系統図中、矢印は、製品・役務の流れを、\*は持分法適用会社を表しています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業ビジョン「『伝える』をきわめる」の下、「伝える」ニーズの多様化、高度化に応えるための製品やサービスを提供し社会に貢献することで、世界に認められ、また、従業員全員が誇りを持てる「存在感のある企業」となることをめざしてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループでは、「グローバルな高収益企業に向けての成長戦略の実行」を基本方針として、グローバル成長戦略を推進してまいります。また、当社は平成25年7月1日を効力発生日とした日立金属株式会社との合併を予定しており、合併効果の早期創出に取り組んでまいります。

##### ①グローバル成長戦略の推進

当社グループは、平成25年3月期を最終年度とする中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」に基づき、グローバル成長に向けて様々な施策に取り組んでまいりました。

平成26年3月期からもこうした取組みを継続、発展させてまいります。具体的には、最適地生産による事業拡大・コスト競争力向上を推進するとともに、海外パートナーとの連携及び地域拠点ごとの製品・市場の絞り込みにより投資の効率化を図りつつ事業を拡大いたします。さらに、高機能製品開発による製品競争力強化を実行することにより、事業のグローバル展開を加速してまいります。

##### ②日立金属株式会社との合併効果の早期創出

当社と日立金属株式会社は、平成25年2月13日開催のそれぞれの取締役会において、両社が対等の精神に基づき合併を行うことを決議し、両社の間で合併契約を締結いたしました。本合併は、当社については、平成25年4月24日開催の臨時株主総会において本合併契約の承認を受け、日立金属株式会社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、同社の株主総会による承認を受けずに、平成25年7月1日を効力発生日として行います。

当社及び日立金属株式会社は、合併することにより、その相乗効果として、材料・製品開発力を強化するとともに、事業領域を拡げ、市場やお客様が期待する新たな製品やサービス・ソリューションを提供し、市場基盤、顧客基盤の強化・拡大を図ってまいります。また、双方の持つ販売網、生産拠点を有効活用することで事業効率を高めるとともに、グローバル生産・販売体制を整えてまいります。これらの合併効果を早期に創出することにより、世界に類を見ない、高機能材料メーカーとして持続的に発展することをめざします。

##### ③法令遵守とCSR経営

当社グループでは、基本理念である「日立電線グループ企業行動基準」と、具体的な規範として「日立電線グループ行動規範」を定めております。この基本理念を踏まえて定められた「日立電線グループ企業ビジョン」では、「基本と正道」を歩むこと、すなわち、国際社会の一員として社会と調和した誠実な事業活動を行うことをうたっています。これらに則り、法令及び企業倫理を遵守することはもとより、環境保全、品質・安全の確保、人材の多様化、人権の尊重、情報セキュリティの強化などに邁進してまいります。また、これらの事業活動の公正性と透明性を向上させるために、内部統制システムの整備を経営の重要課題として積極的に推進するとともに、社会貢献活動にも継続的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,013	14,449
受取手形及び売掛金	84,948	97,205
有価証券	84	196
商品及び製品	12,134	11,680
仕掛品	22,679	23,303
原材料及び貯蔵品	9,830	10,676
繰延税金資産	560	765
その他	12,280	14,287
貸倒引当金	△384	△310
流動資産合計	154,144	172,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,738	100,338
減価償却累計額	△73,825	△71,757
建物及び構築物(純額)	29,913	28,581
機械、運搬具及び工具器具備品	259,948	243,065
減価償却累計額	△233,877	△216,797
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	26,071	26,268
土地	8,571	7,081
建設仮勘定	2,402	1,327
有形固定資産合計	66,957	63,257
無形固定資産		
のれん	265	—
その他	5,650	5,967
無形固定資産合計	5,915	5,967
投資その他の資産		
投資有価証券	12,087	10,405
長期貸付金	2,660	3,051
繰延税金資産	747	704
その他	6,426	5,765
貸倒引当金	△3,054	△2,823
投資その他の資産合計	18,866	17,102
固定資産合計	91,738	86,326
資産合計	245,882	258,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,235	76,353
短期借入金	16,176	22,752
未払法人税等	900	645
未払費用	13,720	12,253
事業構造改善引当金	—	2,561
災害損失引当金	81	—
課徴金引当金	1,504	1,654
その他	12,806	11,513
流動負債合計	103,422	127,731
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	29,000	29,000
繰延税金負債	1,935	2,724
退職給付引当金	19,197	14,945
役員退職慰労引当金	358	110
持分法適用に伴う負債	1,011	211
その他	2,925	1,271
固定負債合計	59,426	53,261
負債合計	162,848	180,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,518	31,518
利益剰余金	34,622	25,471
自己株式	△3,008	△3,010
株主資本合計	89,080	79,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	97
繰延ヘッジ損益	△374	△1,177
為替換算調整勘定	△7,714	△3,473
その他の包括利益累計額合計	△7,890	△4,553
少数株主持分	1,844	2,211
純資産合計	83,034	77,585
負債純資産合計	245,882	258,577

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	432,540	361,963
売上原価	381,398	315,281
売上総利益	51,142	46,682
販売費及び一般管理費	49,176	42,368
営業利益	1,966	4,314
営業外収益		
受取利息	115	94
受取配当金	196	146
為替差益	380	1,355
持分法による投資利益	—	1,575
その他	2,996	2,619
営業外収益合計	3,687	5,789
営業外費用		
支払利息	1,014	748
固定資産処分損	387	372
支払手数料	273	315
損害賠償金	83	405
持分法による投資損失	2,009	—
その他	960	958
営業外費用合計	4,726	2,798
経常利益	927	7,305
特別利益		
投資有価証券売却益	86	1,506
固定資産売却益	1,221	597
補助金収入	—	500
災害損失引当金戻入額	1,671	—
その他	380	360
特別利益合計	3,358	2,963
特別損失		
減損損失	12,715	3,644
事業構造改善費用	8,300	13,172
災害による損失	1,430	—
課徴金引当金繰入額	1,504	—
その他	1,475	1,389
特別損失合計	25,424	18,205
税金等調整前当期純損失(△)	△21,139	△7,937
法人税、住民税及び事業税	1,255	638
法人税等調整額	99	402
法人税等合計	1,354	1,040
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△22,493	△8,977
少数株主利益	265	187
当期純損失(△)	△22,758	△9,164

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△22,493	△8,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△494	△110
繰延ヘッジ損益	△135	△63
為替換算調整勘定	829	3,969
持分法適用会社に対する持分相当額	△584	△142
その他の包括利益合計	△384	3,654
包括利益	△22,877	△5,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△23,135	△5,814
少数株主に係る包括利益	258	491

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	25,948	25,948
当期末残高	25,948	25,948
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	31,518	31,518
当期末残高	31,518	31,518
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	57,931	34,622
当期変動額		
当期純損失(△)	△22,758	△9,164
自己株式の処分	△551	0
持分法の適用範囲の変動	—	13
当期変動額合計	△23,309	△9,151
当期末残高	34,622	25,471
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,989	△3,008
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	983	0
当期変動額合計	981	△2
当期末残高	△3,008	△3,010
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	111,408	89,080
当期変動額		
当期純損失(△)	△22,758	△9,164
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	432	0
持分法の適用範囲の変動	—	13
当期変動額合計	△22,328	△9,153
当期末残高	89,080	79,927
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	684	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△486	△101
当期変動額合計	△486	△101
当期末残高	198	97

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	237	△374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△611	△803
当期変動額合計	△611	△803
当期末残高	△374	△1,177
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,434	△7,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	720	4,241
当期変動額合計	720	4,241
当期末残高	△7,714	△3,473
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,513	△7,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△377	3,337
当期変動額合計	△377	3,337
当期末残高	△7,890	△4,553
少数株主持分		
当期首残高	2,198	1,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△354	367
当期変動額合計	△354	367
当期末残高	1,844	2,211
純資産合計		
当期首残高	106,093	83,034
当期変動額		
当期純損失（△）	△22,758	△9,164
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	432	0
持分法の適用範囲の変動	—	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△731	3,704
当期変動額合計	△23,059	△5,449
当期末残高	83,034	77,585

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△21,139	△7,937
減価償却費	16,716	12,305
減損損失	12,715	3,644
貸倒引当金の増減額(△は減少)	756	△308
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,472	△3,221
受取利息及び受取配当金	△311	△240
支払利息	1,014	748
持分法による投資損益(△は益)	2,009	△1,575
投資有価証券売却損益(△は益)	△71	△1,466
有価証券評価損益(△は益)	139	471
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,396	△904
有形固定資産除却損	671	523
売上債権の増減額(△は増加)	△2,557	△7,787
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,980	1,550
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,340	13,081
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△5,059	△81
課徴金引当金の増減額(△は減少)	1,504	150
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	5,621	△2,737
未収入金の増減額(△は増加)	186	△2,737
前受金の増減額(△は減少)	△376	282
預り金の増減額(△は減少)	△6	671
その他	△698	943
小計	8,886	5,375
利息及び配当金の受取額	489	505
利息の支払額	△1,012	△731
法人税等の支払額	△998	△2,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,365	2,231
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△78	△141
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,136	△11,335
有形固定資産の売却による収入	2,555	2,585
投資有価証券の売却による収入	297	1,959
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	694
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△3,550	3,275
その他	270	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,642	△2,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	460	2,256
長期借入れによる収入	20,500	—
長期借入金の返済による支出	△15,000	△267
少数株主への配当金の支払額	△168	△101
その他	△192	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,600	1,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	1,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	476	2,431
現金及び現金同等物の期首残高	11,399	11,875
現金及び現金同等物の期末残高	11,875	14,306

## (5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、建物及び附属設備については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

前連結会計年度における当社グループ中期経営計画（平成22年度から平成24年度）の見直しに基づき、これまで国内で生産を続けてきた、技術革新が速く製品価格の下落や需要の変動が激しい事業から撤退するとともに、重点ターゲットと位置付けた、長期安定的に生産を行う製品群を有するインフラ事業へ経営リソースを集中しました。その結果、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の事業は、安定的に生産が行われる成熟した製品群に絞り込まれました。これを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、生産設備は安定的に使用されることとなり、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することが、使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は1,012百万円減少することによって、営業利益及び経常利益はそれぞれ924百万円増加し、税金等調整前当期純損失は924百万円減少しております。

## (追加情報)

(日立金属株式会社との合併契約締結に関する件)

当社と日立金属株式会社は、平成25年2月13日開催のそれぞれの取締役会において、両社が対等の精神に基づき合併（以下「本合併」）を行うことを決議し、両社の間で合併契約を締結いたしました。本合併は、平成25年7月1日を効力発生日として行います。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、販売を統括する本部が主体となって販売活動を行っております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、主としてそれら製品・サービスの販売を行うセグメントから構成されており、「産業インフラ」「電機・自動車部品」「情報デバイス」「金属材料」「販売会社・物流」の5つを報告セグメントとしております。

なお、「産業インフラ」は、電力・産業システム、電子・通信材料等の事業を行っております。「電機・自動車部品」は、自動車部品、電機材料等の事業を行っております。「情報デバイス」は、情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体等の事業を行っております。「金属材料」は、銅条、電伸、リードフレーム、パッケージ材料等の事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、建物及び附属設備については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「産業インフラ」で231百万円、「電機・自動車部品」で267百万円、「情報デバイス」で139百万円増加、「販売会社・物流」で6百万円減少、セグメント損失が、「金属材料」で293百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社・ 物流	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	120,008	133,218	47,986	86,491	44,837	432,540	—	432,540
セグメント間の内部売 上高又は振替高 (注1)	55,458	55,408	3,719	15,262	145,977	275,824	△275,824	—
計	175,466	188,626	51,705	101,753	190,814	708,364	△275,824	432,540
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△383	1,941	530	△2,123	2,766	2,731	△765	1,966
セグメント資産	102,309	91,669	43,437	76,191	63,114	376,720	△130,838	245,882
その他の項目								
減価償却費	4,629	3,692	3,739	4,336	320	16,716	—	16,716
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,630	2,980	2,587	2,495	241	12,933	—	12,933

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△765百万円には、のれんの償却費△310百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去218百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△673百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△130,838百万円には、セグメント内及びセグメント間取引消去△149,718百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,880百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社・ 物流	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	107,434	118,376	44,932	54,251	36,970	361,963	—	361,963
セグメント間の内部売 上高又は振替高 (注1)	41,272	56,304	3,315	13,680	131,000	245,571	△245,571	—
計	148,706	174,680	48,247	67,931	167,970	607,534	△245,571	361,963
セグメント利益又は セグメント損失(△)	991	3,791	2,467	△3,219	2,091	6,121	△1,807	4,314
セグメント資産	82,534	147,700	46,800	84,880	51,939	413,853	△155,276	258,577
その他の項目								
減価償却費	3,591	3,160	2,463	2,887	204	12,305	—	12,305
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,816	3,299	2,924	1,692	83	10,814	—	10,814

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,807百万円には、のれんの償却費△265百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去△35百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,507百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△155,276百万円には、セグメント内及びセグメント間取引消去△170,658百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,382百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、平成24年3月期までに実行した事業構造改革の結果、第1四半期連結会計期間より各報告セグメントに属する事業及び連結子会社の社内管理区分を一部変更いたしました。

従来、「販売会社」に含めておりました販売会社2社は、欧州・北米地域における連結子会社の再編に伴い、主に自動車部品の製造・販売が事業の中核になったことにより「電機・自動車部品」へ移管いたしました。また、「産業インフラ」に含めておりました物流会社1社は建設事業の譲渡に伴い物流サービスに特化したことを契機に「販売会社」へ移管し、あわせてセグメントの名称を「販売会社・物流」に変更いたしました。

また、第3四半期連結会計期間において、電線・ケーブル事業の集約と強化を目的とした組織改正を行い、従来、「電機・自動車部品」に含めておりました電子材料事業を「産業インフラ」に移管いたしました。

## 5. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
297,108	100,500	25,610	9,322	432,540

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
48,447	18,510	66,957

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
262,426	69,802	21,294	8,441	361,963

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
40,729	22,528	63,257

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	221.37円	205.53円
1株当たり当期純損失金額(△)	△62.35円	△24.99円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(百万円)	△22,758	△9,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△22,758	△9,164
期中平均株式数(千株)	365,003	366,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,359	4,235
受取手形	2,995	3,142
売掛金	49,232	55,921
商品及び製品	2,637	1,211
仕掛品	13,333	9,315
原材料及び貯蔵品	3,870	1,950
前払費用	114	427
繰延税金資産	—	95
短期貸付金	5,849	6,926
未収入金	8,287	13,288
未収還付法人税等	184	2,485
その他	195	118
貸倒引当金	△1,926	△676
流動資産合計	89,129	98,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,297	53,684
減価償却累計額	△46,565	△41,382
建物（純額）	16,732	12,302
構築物	9,364	6,939
減価償却累計額	△8,596	△6,472
構築物（純額）	768	467
機械及び装置	144,671	87,886
減価償却累計額	△137,630	△85,155
機械及び装置（純額）	7,041	2,731
車両運搬具	338	114
減価償却累計額	△325	△111
車両運搬具（純額）	13	3
工具、器具及び備品	22,421	18,322
減価償却累計額	△20,878	△16,912
工具、器具及び備品（純額）	1,543	1,410
土地	6,748	5,310
リース資産	108	—
減価償却累計額	△108	—
リース資産（純額）	—	—
建設仮勘定	490	130
有形固定資産合計	33,335	22,353
無形固定資産		
のれん	11	—
借地権	654	629
施設利用権	47	42
ソフトウェア	3,642	3,909
無形固定資産合計	4,354	4,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,648	2,816
関係会社株式	34,464	36,125
出資金	387	350
関係会社出資金	16,584	16,041
関係会社長期貸付金	19,833	22,654
破産更生債権等	695	—
その他	2,029	1,566
貸倒引当金	△13,307	△16,083
投資その他の資産合計	64,333	63,469
固定資産合計	102,022	90,402
資産合計	191,151	188,839
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,417	55,015
短期借入金	217	160
リース債務	12	—
未払金	3,751	2,636
設備関係未払金	2,793	1,794
未払法人税等	106	123
未払費用	7,417	5,635
繰延税金負債	38	—
前受金	389	414
預り金	1,574	2,028
事業構造改善引当金	—	2,135
課徴金引当金	1,504	1,654
工事損失引当金	—	4
債務保証損失引当金	655	—
災害損失引当金	78	—
資産除去債務	—	82
その他	125	125
流動負債合計	66,076	71,805
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	28,500	28,500
繰延税金負債	1,632	1,652
退職給付引当金	13,070	10,953
役員退職慰労引当金	231	69
製品保証引当金	4	9
資産除去債務	43	22
長期未払金	2,362	1,041
固定負債合計	50,842	47,246
負債合計	116,918	119,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金		
資本準備金	34,839	34,839
資本剰余金合計	34,839	34,839
利益剰余金		
利益準備金	6,512	6,512
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	—
固定資産圧縮積立金	369	355
繰越利益剰余金	9,384	5,015
利益剰余金合計	16,268	11,882
自己株式	△2,999	△3,001
株主資本合計	74,056	69,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	120
繰延ヘッジ損益	63	—
評価・換算差額等合計	177	120
純資産合計	74,233	69,788
負債純資産合計	191,151	188,839

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	244,650	208,140
売上原価		
製品期首たな卸高	3,217	2,637
当期製品製造原価	227,332	188,625
合計	230,549	191,262
製品期末たな卸高	2,637	1,211
製品売上原価	227,912	190,051
売上総利益	16,738	18,089
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	3,457	3,066
その他の販売費	1,439	1,345
貸倒引当金繰入額	935	△60
従業員給料及び手当	4,656	4,014
退職給付費用	1,061	987
福利厚生費	1,113	830
減価償却費	145	191
技術研究費	5,781	5,102
その他	2,879	4,287
販売費及び一般管理費合計	21,466	19,762
営業損失(△)	△4,728	△1,673
営業外収益		
受取利息	204	168
受取配当金	1,744	13,556
為替差益	282	1,423
受取保険金	704	437
固定資産賃貸料	537	319
その他	1,058	917
営業外収益合計	4,529	16,820
営業外費用		
支払利息	511	352
社債利息	64	65
支払手数料	195	314
損害賠償金	47	298
その他	711	602
営業外費用合計	1,528	1,631
経常利益又は経常損失(△)	△1,727	13,516

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>特別利益</b>		
災害損失引当金戻入額	1,491	—
固定資産売却益	841	388
債務保証損失引当金戻入額	365	655
関係会社株式売却益	462	479
投資有価証券売却益	31	169
その他	—	156
特別利益合計	3,190	1,847
<b>特別損失</b>		
減損損失	9,664	2,230
事業構造改善費用	4,119	8,251
関係会社株式評価損	5,218	6,900
貸倒引当金繰入額	2,123	1,826
災害による損失	530	—
課徴金引当金繰入額	1,504	—
その他	1,012	600
特別損失合計	24,170	19,807
税引前当期純損失(△)	△22,707	△4,444
法人税、住民税及び事業税	127	△399
法人税等調整額	△45	△110
法人税等合計	82	△509
当期純損失(△)	△22,789	△3,935

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	25,948	25,948
当期末残高	25,948	25,948
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	34,839	34,839
当期末残高	34,839	34,839
資本剰余金合計		
当期首残高	34,839	34,839
当期末残高	34,839	34,839
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,512	6,512
当期末残高	6,512	6,512
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	5	3
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	—
特別償却準備金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	3	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	352	369
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	30	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△13	△14
当期変動額合計	17	△14
当期末残高	369	355
別途積立金		
当期首残高	36,964	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△36,964	—
当期変動額合計	△36,964	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△4,225	9,384
当期変動額		
当期純損失(△)	△22,789	△3,935
分割型の会社分割による減少	—	△451
自己株式の処分	△551	0
特別償却準備金の積立	△1	—
特別償却準備金の取崩	3	3
固定資産圧縮積立金の積立	△30	—
固定資産圧縮積立金の取崩	13	14
別途積立金の取崩	36,964	—
当期変動額合計	13,609	△4,369
当期末残高	9,384	5,015
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	39,608	16,268
当期変動額		
当期純損失(△)	△22,789	△3,935
分割型の会社分割による減少	—	△451
自己株式の処分	△551	0
当期変動額合計	△23,340	△4,386
当期末残高	16,268	11,882
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,980	△2,999
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	983	0
当期変動額合計	981	△2
当期末残高	△2,999	△3,001
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	96,415	74,056
当期変動額		
当期純損失(△)	△22,789	△3,935
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	432	0
分割型の会社分割による減少	—	△451
当期変動額合計	△22,359	△4,388
当期末残高	74,056	69,668

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	612	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△498	6
当期変動額合計	△498	6
当期末残高	114	120
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	198	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135	△63
当期変動額合計	△135	△63
当期末残高	63	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	810	177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△633	△57
当期変動額合計	△633	△57
当期末残高	177	120
純資産合計		
当期首残高	97,225	74,233
当期変動額		
当期純損失（△）	△22,789	△3,935
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	432	0
分割型の会社分割による減少	—	△451
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△633	△57
当期変動額合計	△22,992	△4,445
当期末残高	74,233	69,788

(4)個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、建物及び附属設備については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。

前事業年度における当社グループ中期経営計画（平成22年度から平成24年度）の見直しに基づき、これまで国内で生産を続けてきた、技術革新が速く製品価格の下落や需要の変動が激しい事業から撤退するとともに、重点ターゲットと位置付けた、長期安定的に生産を行う製品群を有するインフラ事業へ経営リソースを集中しました。その結果、当事業年度より、当社の事業は、安定的に生産が行われる成熟した製品群に絞り込まれました。これを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、生産設備は安定的に使用されることとなり、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することが、使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は514百万円減少することによって、営業損失は462百万円減少、経常利益は462百万円増加、税引前当期純損失は462百万円減少しております。

(追加情報)

(日立金属株式会社との合併契約締結に関する件)

当社と日立金属株式会社は、平成25年2月13日開催のそれぞれの取締役会において、両社が対等の精神に基づき合併（以下「本合併」）を行うことを決議し、両社の間で合併契約を締結いたしました。本合併は、平成25年7月1日を効力発生日として行います。